

福祉部 令和4年度当初予算案の概要

担 当：福祉総務課 予算グループ
担当者：犬伏、好本、立田
内 線：2446
直 通：06-6944-6658

	一般会計	母子父子寡婦福祉資金 特別会計
令和4年度当初予算額	3,870億4,586万5千円	12億9,023万4千円
令和3年度当初予算額	3,552億1,288万3千円	12億8,229万5千円
令和3年度最終予算額	4,170億6,619万1千円	12億8,229万5千円
前年比（4当初／3当初）	108.96%	100.62%

令和4年度主要施策一覧

1. 障がい者福祉の推進について（P. 2）
 - （1）入所施設・病院からの地域生活への移行、地域生活の充実を支援します。
 - （2）障がい者の就労を支援します。
 - （3）発達障がい児者、重症心身障がい児者、高次脳機能障がい者、障がい児等への支援を推進します。
 - （4）障がい者の社会参加や施設機能を充実します。
 - （5）障がい者総合支援制度の円滑な運営、障がい者差別の解消を推進します。
2. 子育てと家庭支援の推進について（P. 8）
 - （1）社会全体で子育てを支援します。
 - （2）児童虐待防止に全力をあげます。
 - （3）援護を要する子どもと家庭を支援します。
3. 高齢者福祉の推進について（P. 13）
 - （1）介護保険制度等を計画的に推進します。
 - （2）介護基盤の計画的な整備等を実施します。
4. 福祉基盤整備の推進について（P. 17）
 - （1）地域でのセーフティネットの充実を支援します。
 - （2）災害時の福祉支援を強化します。
 - （3）福祉人材の確保・定着を推進します。
 - （4）生活困窮者の自立を支援します。
 - （5）被保護者の自立を支援します。
 - （6）ヤングケアラーの支援体制を構築します。
 - （7）福祉医療費助成を支援します。
5. 新型コロナウイルス感染症への対応について（P. 22）
 - （1）社会福祉施設等の感染対策を支援します。
 - （2）社会福祉施設等における職員の処遇改善を支援します。
 - （3）セーフティネット対策・ポストコロナに向けた地域福祉の取組みを推進します。

上段 令和4当初

中段 令和3当初

下段 令和3最終 ※【重点】= 知事重点事業

事業名	事業費	事業内容の説明
1. 障がい者福祉の推進について (1) 入所施設・病院からの地域生活への移行、地域生活の充実を支援します。		
① 長期入院精神障がい者退院支援強化事業費 (地域医療介護総合確保基金活用事業)	2,754万6千円 2,850万2千円 2,850万2千円	長期入院精神障がい者に対する退院促進に向けた支援体制を強化するため、広域で活動するコーディネーターを配置するなど、関係機関の取組みを支援。
② 重度障がい者地域生活支援体制整備事業費	343万3千円 343万3千円 198万4千円	重度知的障がい者の地域生活を支えるグループホームを拡大するため、支援に必要な知識や技術を習得するための取組みを実施。
③ 重度障がい者等住宅改造助成事業費	1,483万6千円 1,483万6千円 1,483万6千円	重度障がい者等が、住宅を安全かつ利便性に優れたものに改造するための費用を負担する市町村に対し必要な経費を助成。
④ 障がい者医療・リハビリテーションセンター運営費	6億4,418万9千円 6億4,399万8千円 6億3,764万9千円	大阪急性期・総合医療センターに隣接する「障がい者医療・リハビリテーションセンター」において、治療の当初から地域生活への移行まで一貫したリハビリテーションを実施。 ア 障がい者医療・リハビリテーション医療部門 大阪急性期・総合医療センターの障がい者医療・リハビリテーション医療部門において、障がい者に対する医療やリハビリテーション医療を実施。 イ 障がい者自立センター 障がい者の社会生活力を高めるため、身体機能や生活能力向上のための支援プログラムを実施（自立訓練、施設入所支援）。

事業名	事業費	事業内容の説明
⑤ 金剛コロニー再編整備事業費	2億 569万 円 10億1,476万3千円 5億4,200万1千円	ウ 障がい者自立相談支援センター 障がい者の相談支援に関する広域的・専門的助言及び人材育成を通じて、障がい者ケアマネジメントを総合的に推進し、地域生活を支援（地域生活への移行支援・継続支援）。 旧金剛コロニー敷地内の廃止寮撤去工事等を実施。
<p>(2) 障がい者の就労を支援します。</p> <p>① 障がい者 I T 就労支援事業費</p> <p>② 大阪府ハートフルオフィス推進事業費</p> <p>③ 障がい者就労・生活支援の拠点づくり推進事業費</p> <p>④ 就労移行等連携調整事業費</p> <p>⑤ 工賃向上計画支援事業費</p>	<p>485万5千円 485万5千円 485万5千円</p> <p>1億 69万6千円 9,054万 円 8,769万1千円</p> <p>1億1,251万8千円 1億1,251万8千円 1億1,251万8千円</p> <p>379万6千円 379万6千円 379万6千円</p> <p>2,729万9千円 2,741万4千円 2,741万4千円</p>	<p>庁内で実施予定の I T 関連業務を、在宅就業支援団体に委託することにより、障がい者テレワーカーの在宅就労を支援。</p> <p>軽易な事務作業を全庁から集約し、専任指導員のもと知的障がいのある非常勤職員が作業を行う「ハートフルオフィス」を設置・運営するとともに、精神障がいのある非常勤職員を障がい特性に合わせ各所属に配置し、その業務経験を活かして一般就労移行を促進。（令和4年度36名雇用予定）</p> <p>就業及びそれに伴う日常生活の支援を必要とする障がい者に対して、18ヶ所の障害者就業・生活支援センターに、生活支援ワーカー2名を配置し、別途配置される就業支援ワーカーとともに、就労面及び生活面を総合的に支援。</p> <p>就労系障がい福祉サービス事業所を対象に、支援の手引き作成や研修を行うことにより、一般就労への移行及び就労定着を促進。</p> <p>福祉施設で働く障がい者の工賃向上を図るため、施設の経営ノウハウや技術力向上等の支援を行うとともに、大量受注にも対応できるよう、共同受注窓口との連携等を支援。</p>

事業名	事業費	事業内容の説明
<p>(3) 発達障がい児者、重症心身障がい児者、高次脳機能障がい者、障がい児等への支援を推進します。</p> <p>① 児童福祉施設事業費</p> <p>② 発達障がい児者総合支援事業費</p> <p>③ 障がい児等療育支援事業費 (地域医療介護総合確保基金活用事業)</p> <p>④ 難聴児補聴器交付事業費</p>	<p>175億2,032万9千円 174億5,256万3千円 171億4,178万 円</p> <p>7,584万7千円 7,563万9千円 7,563万9千円</p> <p>1,167万3千円 1,061万 円 1,061万 円</p> <p>95万円 95万円 95万円</p>	<p>児童福祉法に基づく障がい児支援に要する施設入所（措置・契約）経費を支弁。 また、通所にかかる給付費について、都道府県の法定負担分を負担。</p> <p>発達障がい児者のライフステージに応じた切れ目のない総合的な支援を実施。</p> <p>ア 発達障がい者支援センター事業 アクトおおさかの運営。</p> <p>イ 発達障がい児者地域支援体制整備事業 市町村や通所支援事業所への支援、医療提供体制の整備を実施。</p> <p>ウ ペアレントサポート事業 発達障がい児者の支援者の育成等。</p> <p>エ 発達障がい児者支援体制整備検討部会及びワーキンググループの運営。</p> <p>在宅の障がい児者の地域生活を支援するため、通所支援事業所等の関係機関職員への相談・療育技術の指導、助言等を、障がい特性に応じて実施。</p> <p>ア 障がい児者支援 イ 難聴児支援 ウ 重症心身障がい児支援</p> <p>身体障がい者手帳の交付対象とならない中度の難聴児に対して、補聴器の購入に要する費用の一部を助成。</p>

事業名	事業費	事業内容の説明
⑤ 【一部重点】【一部新】重症心身障がい児者地域ケアシステム整備事業費 (地域医療介護総合確保基金活用事業)	3,894万3千円 3,411万7千円 3,411万7千円	医療的ケアが必要な重症心身障がい児者等の地域生活を支える地域ケアシステムの強化のため、医療機関に対して助成。 また、医療的ケア児支援センターの設置に向けて、実態把握調査等を実施。 【28ページ主要事業1参照】
⑥ 重度障がい者在宅生活応援制度事業費	4億 414万1千円 3億9,817万3千円 3億9,817万3千円	障がい者の自立と社会参加に向け、重度障がい者と介護する方々への在宅生活の推進とさらなる応援を目的として、重度障がい者と同居している介護者へ給付金を支給。
⑦ 高次脳機能障がい支援普及事業費	452万 円 464万6千円 464万6千円	高次脳機能障がい者等に対し、専門的な相談支援を実施するとともに、高次脳機能障がいの正しい理解を普及するための研修や普及啓発活動を実施。
⑧ 障がい児者虐待防止支援事業費	323万1千円 323万1千円 323万1千円	障がい児者虐待防止の啓発を進めるとともに、市町村及び障がい福祉サービス事業所等に対する研修を実施。 また、困難事例に対し専門職派遣を行う専門性強化事業を実施。
⑨ こんごう福祉センター運営費	3億6,152万3千円 3億5,962万9千円 3億5,932万9千円	知的障がい児者に対し、共同生活の中でそれぞれの障がいの程度に応じ、自活に必要な保護・指導等を実施する施設を運営。
⑩ こんごう福祉センター建替整備事業費	19億6,692万6千円 1億 722万1千円 6,360万8千円	老朽化したこんごう福祉センター（福祉型障がい児入所施設）の建替工事を実施。
⑪ ひきこもり地域支援センター事業費	892万4千円 900万1千円 900万1千円	大阪府こころの健康総合センター内に設置する「ひきこもり地域支援センター」において、本人・家族等からの相談に応じるとともに、市町村や関係機関に対し、支援ケースに係るコンサルテーション、研修等を実施。
(4) 障がい者の社会参加や施設機能を充実します。		

事業名	事業費	事業内容の説明
① 福祉情報コミュニケーションセンター運営費	4億 139万3千円 4億 139万3千円 4億 139万3千円	府における障がい者の意思疎通支援や手話言語習得機会確保等の拠点施設として、福祉情報コミュニケーションセンターを運営。
② 地域生活支援事業費	3,577万6千円 3,577万6千円 3,577万6千円	障がい者の社会参加を促進するため、各種支援者の養成・派遣等の事業を実施。
③ 障がい者交流促進センター運営費	2億2,840万6千円 2億2,318万2千円 2億 935万9千円	障がい者スポーツの中核拠点であり、各種相談、レクリエーション活動などを通じて広く人々との交流や社会参加の促進を図るための施設として、障がい者交流促進センター（ファインプラザ大阪）を運営。
④ 稲スポーツセンター運営費	4,407万4千円 4,400万6千円 4,400万6千円	障がい者のスポーツ・文化活動の支援を図るため、稲スポーツセンターを運営。
⑤ 障がい者交流促進センター施設整備改修事業費	7億3,438万5千円 1億1,708万7千円 6,314万8千円	開設後30年以上経過し、老朽化が進んでいる施設設備について改修工事を実施。
⑥ 砂川厚生福祉センター運営費	1億6,928万8千円 1億6,877万5千円 1億6,787万 円	知的障がい者が地域社会で自立した生活を送れるよう必要な支援を行う施設を運営。
⑦ 障がい者施設等整備事業費補助金	2億3,020万8千円 1億2,545万3千円 3億8,935万1千円	入所施設からの地域移行の促進及び重度障がい者の住居の確保や安全・安心の確保等のため、協議のあった社会福祉法人等に対し、障がい者施設等の整備・改修等に必要な経費を助成。
⑧ 障がい福祉施設機能強化推進事業費	1億9,141万5千円 1億9,314万 円 1億9,314万 円	障がい児入所施設利用者等のサービス向上等を図るため、施設機能強化推進費を障がい児入所施設に交付。 ア 利用者等サービス向上支援 利用者等のサービス向上のための専門スタッフを配置する施設を支援。 イ 医療型障がい児入所施設特別介護加算事業 重症心身障がい児の処遇向上に要する経費を助成。

事業名	事業費	事業内容の説明
<p>(5) 障がい者総合支援制度の円滑な運営、障がい者差別の解消を推進します。</p> <p>① 障がい者差別解消総合推進事業費</p> <p>② 障がい者自立支援給付費等負担金</p> <p>③ 自立支援医療費（更生医療）給付費負担金</p> <p>④ 重度訪問介護等の利用促進に係る市町村支援事業費</p> <p>⑤ 総合支援制度推進事業費</p>	<p>2,493万6千円 2,381万2千円 2,381万2千円</p> <p>641億7,830万8千円 596億6,761万9千円 608億4,205万7千円</p> <p>47億9,246万3千円 50億3,820万8千円 49億2,957万2千円</p> <p>1億3,022万7千円 1億3,022万7千円 1億3,022万7千円</p> <p>562万7千円 563万5千円 563万5千円</p>	<p>障害者差別解消法及び大阪府障がい者差別解消条例を踏まえ、相談等の体制整備や障がい理解を深めるための啓発活動を実施。</p> <p>ア 差別解消相談体制事業 「広域支援相談員事業」 身近な地域の相談機関における解決を支援し、広域的・専門的な事案を取り扱う広域支援相談員を配置。</p> <p>「大阪府障がい者差別解消協議会」 差別解消の取組みを審議、合議体を組織し、紛争事案や相談事案に対応。</p> <p>イ 心のバリアフリー推進事業 大阪府障がい者差別解消条例改正に伴い、障がい者差別の解消、特に合理的配慮についての理解促進に向けた普及啓発活動及びフォーラム等を実施。</p> <p>障害者総合支援法に基づく障がい福祉サービスに係る自立支援給付費等を支給した市町村に対し、都道府県の法定負担分を負担。</p> <p>障害者総合支援法に基づく更生医療に係る自立支援医療費を支給した市町村に対する都道府県の法定負担分を負担。</p> <p>障害者総合支援法に基づく障がい福祉サービスに係る自立支援給付費について、国庫負担基準を超過して訪問系サービスを提供した市町村に対し国補助金を活用し、財政支援を実施。</p> <p>障害者総合支援法に基づく障がい福祉サービスの適正な運用を図るため、市町村による介護給付費等の支給決定に係る不服申立ての審理を行うとともに、市町村による適正な制度運営を支援。</p>

事業名	事業費	事業内容の説明
⑥ 市町村地域生活支援事業費	26億7,503万2千円 26億9,250万円 25億4,429万5千円	障がい者が自立した日常生活または社会生活を営むことができるよう、地域の特性や利用者の状況に応じた柔軟な事業形態により、効率的・効果的な事業を実施する市町村に対し必要な経費を助成。
⑦ 【重点】障がい福祉サービス等事業者継続支援事業費	1億6,555万9千円 3億8,545万5千円 3億8,545万5千円	新型コロナウイルス感染症が発生した障がい福祉サービス事業所等に対して通常の障がい福祉サービスの提供では想定できないかかり増し経費を助成。
⑧ 【新】介護職員等処遇改善支援事業費補助金（障がい者福祉事業）	45億5,461万2千円 0円 0円	障がい福祉職員等の収入の引き上げを行う障がい福祉事業所等に対して補助を実施。
2. 子育てと家庭支援の推進について (1) 社会全体で子育てを支援します。		
① 新子育て支援交付金	29億9,554万9千円 29億9,554万9千円 29億9,554万9千円	市町村における乳幼児医療費助成をはじめとした子育て支援施策の充実を支援するため、交付金を交付。
② 【重点】子どもの貧困緊急対策事業費補助金	2億5,000万円 2億5,000万円 2億5,000万円	課題を抱える子どもや保護者を発見し支援につなぐ取組みを実施する市町村に対し必要な経費を助成。
③ 【重点】子ども輝く未来基金事業費	1億1,802万1千円 1億1,797万円 1億1,797万円	子どもの貧困対策に社会全体で取り組んでいくため、府民や企業等からの寄附の受け皿とする基金を活用し、子どもの教育、体験、生活支援に関する事業を実施。
④ 【重点】【新】児童福祉推進事業費（子ども食堂における食の支援事業）	5,747万6千円 0円 0円	府内の子ども食堂に対し、食材購入に利用することができる「おこめ券」及び「お肉のギフト券」を配付。 【29ページ主要事業2参照】
⑤ 広域連携・官民協働による子育て応援事業費	852万7千円 852万7千円 852万7千円	企業と自治体が連携・協働した関西子育て世帯応援事業（まいど子どもカード）により、子育て世帯を社会全体で応援するという機運を醸成。

事業名	事業費	事業内容の説明
⑥ 児童手当給付費	194億 804万9千円 196億8,143万1千円 196億8,143万1千円	次世代の社会を担う児童一人ひとりの育ちを社会全体で応援するため、児童手当を支給。
⑦ 施設型給付費等負担金	388億4,180万7千円 381億4,477万3千円 381億4,477万3千円	市町村が支弁する民間認定こども園、民間保育所、小規模保育事業等における運営費用のうち、都道府県の法定負担分を負担。
⑧ 子育て支援施設等利用給付費負担金	2億7,593万3千円 1億6,000万 円 3億4,384万6千円	幼児教育・保育の無償化に係る費用のうち、認可外保育施設等への利用者の給付に要する費用を負担。
⑨ 【一部新】安心こども基金事業費	53億6,249万8千円 57億3,177万9千円 13億5,273万2千円	安心して子どもを育てることができるような体制整備を行うため、安心こども基金を活用し、市町村に対し必要な経費を助成。 ア 保育所等整備事業 待機児童解消のための民間保育所の創設・増築や老朽施設の改築による環境整備、認定こども園等の整備を行う市町村に対し必要な経費を助成。 イ 幼児教育・保育無償化事務費 幼児教育・保育の無償化の実施にあたり、その導入に必要となる事務費について、市町村に対し必要な経費を助成。 ウ 新たな子育て家庭支援の基盤整備 母子保健と児童福祉の一体的提供に向けた支援等を実施。
⑩ 【一部重点】保育対策総合支援等事業費	9億1,570万9千円 3億8,620万 円 5億 404万5千円	保育教諭確保のための資格取得支援等の取り組みを行うとともに、保育人材確保のための総合的な対策や多様な保育の充実を図る市町村に対し必要な経費を助成。 また、保育所等に対し、新型コロナウイルス感染症拡大防止に係る支援を実施。
⑪ 保育士・保育所支援センター運営費	1,267万2千円 1,267万2千円 1,267万2千円	増大する保育ニーズに対応するため、保育士資格を持っており、現在は保育士として働いていない潜在保育士に対し、保育現場への復職を働きかけるとともに、求人情報の提供や相談支援を行うことで、保育人材を確保。

事業名	事業費	事業内容の説明
⑫ 地域限定保育士試験事業費	1,596万8千円 1,427万5千円 1,427万5千円	保育士試験の受験者に多様な選択肢を提供し、保育士資格取得者を増やすため、後期試験において、実技試験による通常試験と保育実技講習会による地域限定試験を同時実施し、資格取得者の登録を行い、登録証を交付。
⑬ 子ども・子育て支援事業費	79億5,137万3千円 75億7,452万4千円 77億2,449万8千円	子ども・子育て支援新制度に基づき策定する「子ども・子育て支援事業計画」により、放課後児童クラブ（運営費補助）や地域子育て支援拠点事業などの事業を実施する市町村に対し必要な経費を助成。
⑭ 【一部重点】【新】子ども・子育て支援事業費 (新型コロナウイルス感染拡大防止対策)	13億1,973万円 0円 5億 962万円	放課後児童クラブ等に対し、新型コロナウイルス感染拡大防止に係る支援を実施。
⑮ 病児保育施設整備費	983万8千円 1,922万4千円 1,922万4千円	病児保育事業を実施するための施設整備を行う市町村に対し必要な経費を助成。
⑯ 放課後児童クラブ施設整備費	1億5,886万8千円 2億2,500万円 1億7,665万7千円	学校の余裕教室の改修や専用室の設置等、放課後児童クラブ整備等を行う市町村に対し必要な経費を助成。
⑰ 放課後児童支援員等研修事業費	953万5千円 953万5千円 953万5千円	放課後児童健全育成事業の設備及び運営に関する基準により、放課後児童支援員の要件として義務付けられた研修等を実施。
⑱ 地域少子化対策重点推進事業費	2億3,488万9千円 6,236万円 8,321万8千円	市町村が実施する結婚支援等に対し必要な経費を助成。
(2) 児童虐待防止に全力をあげます。		
① 【一部重点】【一部新】児童虐待対策費	4億2,224万6千円 3億9,787万2千円 3億9,787万2千円	改正児童福祉法への対応も含め、民間団体と連携した子ども家庭センターの体制強化や児童虐待防止のための広報啓発、市町村児童相談担当者等に対する研修の充実、再発防止のための家族再統合事業、SNSを活用した相談窓口開設事業及び社会的養護における子どもの権利擁護に係る実証モデル事業等を実施。 【30ページ主要事業3参照】

事業名	事業費	事業内容の説明
② 児童虐待対応体制強化事業費	6,546万5千円 6,584万9千円 6,584万9千円	児童の安全確認を適切かつ円滑に行うため、子ども家庭センターに警察官OBを配置。
③ 子ども家庭センター運営費	3億8,145万1千円 3億2,846万6千円 3億2,846万6千円	児童・家庭に関する相談、児童の施設等への措置及び一時保護等を行うとともに被虐待児のこころのケアを実施。
④ 【重点】子ども家庭センター改修費	1億4,445万 円 1,328万5千円 829万4千円	池田子ども家庭センターの移転先改修工事に係る実施設計委託、東大阪子ども家庭センターの内部改修工事及び岸和田子ども家庭センターの移転先改修工事を実施。
⑤ 子ども家庭センター施設設備改修費	4,955万1千円 7,179万8千円 2,830万6千円	新たな一時保護所の設置に向けて、外構工事等を実施。
(3) 援護を要する子どもと家庭を支援します。		
① 児童福祉施設事業費	105億6,708万3千円 100億4,252万 円 102億 985万6千円	児童福祉法に基づく要保護児童への援助等に要する施設入所経費を支弁。
② 【一部重点】【新】児童福祉施設事業費（新型コロナウイルス感染拡大防止対策等）	9億7,489万2千円 0円 3,052万 円	児童養護施設等における新型コロナウイルス感染拡大防止対策に係る支援等を実施。 ア 一時保護所及び児童養護施設等における医療連携体制強化事業 濃厚接触等の子どもの受入れを行う際の連絡調整や、保健所など関係機関との連携を図るための看護師等の配置・派遣等を実施。 イ 児童養護施設等の業務継続実施支援事業 衛生用品の購入や施設消毒及び個室化改修に必要な経費等に対する支援。 ウ 社会的養護従事者処遇改善事業 児童養護施設等で勤務する職員の収入の引き上げを行う施設等に対して補助を実施。

事業名	事業費	事業内容の説明
③ 修徳学院運営費	1億2,226万2千円 1億2,413万9千円 1億2,413万9千円	家庭環境その他の理由により生活指導等を要する児童を入所させ、必要な生活指導、学習指導、作業指導及び家庭環境の調整等を行う施設を運営。
④ 修徳学院環境改善事業費	7,410万8千円 6,905万1千円 6,269万5千円	厨房棟及び寮舎の建物リース契約を締結・継続するとともに、新寮舎設計委託等を実施。
⑤ 子どもライフサポートセンター運営費	9,239万5千円 9,063万5千円 9,063万5千円	家庭環境その他の理由により生活指導等を要する児童等を入所させ、必要な指導を行う施設を運営。
⑥ 学習支援事業費	2,830万9千円 2,833万 円 2,833万 円	委託一時保護児童等の学習環境を整備するため、児童養護施設等での学習支援を実施。
⑦ 【重点】里親委託推進事業費	2億3,233万4千円 2億1,705万3千円 2億1,705万3千円	里親制度の普及と里親への委託促進を図るため、新規里親の開拓や里親への研修等を実施。
⑧ 社会的養護自立支援事業費	4,313万8千円 4,313万7千円 4,313万7千円	児童養護施設等をこれから退所する又は既に退所した児童に対し、自立支援を実施。
⑨ 母子・父子福祉センター運営費	2,501万円 2,501万円 2,501万円	ひとり親家庭等に対し、生活、子どもの養育、就業等に関する相談や、職業紹介をはじめとした就業支援を実施する「母子・父子福祉センター」の事業運営を実施。
⑩ 【一部新】ひとり親家庭等自立支援事業費	7,604万5千円 6,081万4千円 6,081万4千円	ひとり親家庭等の自立を図るための給付金の支給や、市町村が実施する子どもの生活・学習支援に係る補助及び離婚前後親支援モデル事業、面会交流支援事業等を実施。
⑪ 女性相談センター等運営費	1億6,722万9千円 1億6,313万2千円 1億6,313万2千円	DV相談をはじめ、女性に対する様々な相談、支援、一時保護等を実施。
⑫ 女性自立支援センター運営費	2億1,776万6千円 2億1,312万3千円 2億1,312万3千円	様々な事情により自立して生活することが困難な女性に対する支援を実施する施設を運営。

事業名	事業費	事業内容の説明
<p>3. 高齢者福祉の推進について</p> <p>(1) 介護保険制度等を計画的に推進します。</p> <p>① 介護給付費負担金</p> <p>② 地域支援事業交付金</p> <p>③ 低所得者保険料軽減負担金</p> <p>④ 低所得者利用者負担対策事業費</p>	<p>1,156億5,667万1千円</p> <p>1,093億6,894万6千円</p> <p>1,093億2,058万6千円</p> <p>67億9,592万9千円</p> <p>70億7,735万9千円</p> <p>69億2,332万7千円</p> <p>36億7,662万1千円</p> <p>39億9,847万5千円</p> <p>37億8,567万3千円</p> <p>5,175万9千円</p> <p>4,405万5千円</p> <p>4,575万2千円</p>	<p>介護保険法に基づき、保険者（市町村等）の介護給付及び予防給付に要する費用（標準給付費）のうち、都道府県の法定負担分を負担。</p> <p>市町村が、被保険者の要介護状態等となることの予防又は要介護状態等の軽減若しくは悪化の防止及び地域における自立した日常生活の支援のための施策を総合的かつ一体的に行う「地域支援事業」（介護予防・日常生活支援総合事業、包括的支援事業、任意事業）の実施に必要な経費のうち、都道府県の法定負担分を負担。</p> <p>介護保険法に基づき、保険者（市町村等）の低所得者に対する保険料軽減措置に要する費用のうち都道府県の法定負担分を負担。</p> <p>低所得者に対し、介護保険サービスに係る利用者負担の軽減措置を実施。</p> <p>ア 障がい者訪問介護利用者支援措置事業 障がい者施策によるホームヘルプサービスを利用していた低所得の障がい者が介護保険制度の適用を受けることになった場合の訪問介護等の利用者負担の軽減措置を講じている保険者（市町村等）に対し必要な経費を助成。</p> <p>イ 社会福祉法人等利用者負担額軽減制度事業 社会福祉法人が低所得者で生計が困難な者に特別養護老人ホームにおける施設サービス等に係る利用者負担の軽減を行い、それに対し支援を行った保険者（市町村等）に対し必要な経費を助成。</p>

事業名	事業費	事業内容の説明
⑤ 高齢者地域活動促進費	7,523万円 7,523万円 7,523万円	高齢者の生きがいや健康づくりを推進するため、市町村が老人クラブを通じて実施する地域の見守り活動や介護予防等の取組み並びに府老人クラブ連合会の活動に対して必要な経費を助成。
⑥ 高齢者虐待対応推進事業費	601万2千円 604万 円 604万 円	市町村における高齢者虐待防止体制の充実を支援するとともに、施設従事者に対する虐待防止研修を実施。
⑦ 【一部重点】【一部新】地域医療介護総合確保基金事業費（高齢者福祉事業）	13億8,428万5千円 12億9,929万 円 13億6,456万7千円	<p>大阪府地域医療介護総合確保基金を活用し、介護人材育成や、多様な人材参入促進を図ることを目的として実施。</p> <p>また、介護事業所等における新型コロナウイルス感染症対策を支援。</p> <p>ア 地域包括ケア等充実・強化支援事業 地域包括ケアシステムを確実に構築するための研修を実施。</p> <p>イ 認知症ケア人材育成研修事業 認知症の人に対する医療及び介護技術の向上のため、医療・介護従事者等に実践的研修を実施。</p> <p>ウ 大阪ええまちプロジェクト事業 地域活動の担い手不足の課題に対応するため、地縁に頼らない人材を活用して、地域貢献団体の取組みを支援。</p> <p>エ 大阪府広域医療介護連携事業 医療介護連携の推進を図るため、退院支援・在宅療養における多職種連携促進研修等を実施。</p> <p>オ 介護ロボット導入・活用支援事業 介護ロボットを購入する介護施設等に対し、費用の一部を助成。</p>

事業名	事業費	事業内容の説明
		<p>カ 地域包括ケアシステム構築に資する人材育成・資質向上事業 「介護予防活動強化推進事業」 「訪問アセスメント事業」による介護予防ケアマネジメントの推進、自立支援に資する地域ケア会議・介護予防事業を支援するアドバイザーの派遣や専門職の養成、市町村・地域包括支援センター・サービス事業所向け研修会の開催などにより、市町村における自立支援・重度化防止の取組みを支援。</p> <p>キ ICT導入支援事業 介護ソフト、タブレット端末等を導入する介護サービス事業所に対し、費用の一部を助成。</p> <p>ク 介護職チームケア実践力向上推進事業 モデル施設を選定し、介護施設における介護助手導入や介護職の専門性向上、多職種によるチームケア等を実践。</p> <p>ケ 介護施設等における防災リーダー養成等支援事業 介護職員向けに防災知識の習得を目的とした防災研修等を実施し、介護施設の防災力向上を支援。</p> <p>コ 介護サービス事業所等のサービス提供体制確保事業 新型コロナウイルス感染症が発生した介護施設等の職場環境の復旧・改善を支援。</p> <p>サ 介護従事者等におけるハラスメント対策推進事業 介護事業所等における利用者等からのハラスメント対策に関する研修等を実施。</p> <p>シ 老人クラブ事務手続き等支援事業 構成員の高齢化により事務手続き面等で課題を有する老人クラブをサポートすることにより、地域の支え合い・助け合い活動の継続・活性化を支援。</p>

事業名	事業費	事業内容の説明
⑧ 認知症対策総合支援事業費	1,219万7千円 1,219万7千円 1,219万7千円	「認知症施策推進大綱」を踏まえ、市町村における認知症施策の充実を支援するとともに、地域での若年性認知症特有の課題に対応するため、支援方法等に関するコンサルテーションを実施。
⑨ 認知症サポーター活動促進等事業費	186万円 186万円 186万円	認知症の方や家族のニーズと認知症サポーターを中心とした支援を繋ぐ仕組み（チームオレンジ）の整備の推進を図るため、市町村が配置するコーディネーター等に対する研修等を実施。
⑩ 【重点】生活支援体制整備推進支援事業費	1,410万円 1,410万円 1,410万円	大阪ええまちプロジェクトで推進してきた生活支援サービスの創出や地域に潜在している担い手の掘り起こし等を市町村で行えるよう、体制整備を支援。
⑪ 【新】介護予防ケアマネジメントICT化促進事業費	1,220万7千円 0円 0円	介護予防ケアマネジメントにおけるアセスメントにICTを活用することで、高齢者が抱える生活行為の課題分析及び目標設定を適切に行い、利用者の自立支援に資する効果的なケアプランの作成を支援。 【31ページ主要事業4参照】
⑫ 【新】介護職員等処遇改善支援事業費補助金（高齢者福祉事業）	88億1,881万3千円 0円 0円	介護職員等の収入の引き上げを行う介護サービス事業所等に対して補助を実施。
(2) 介護基盤の計画的な整備等を実施します。		
① 老人福祉施設等整備助成費	6億3,720万円 9億180万円 4,601万4千円	社会福祉法人等に対し、老人福祉施設等の整備に必要な経費を助成。
② 【一部重点】老人福祉施設等災害対策事業費補助金	2億580万円 1,920万円 1億259万9千円	老人福祉施設等において、災害時の施設機能維持のため、非常用自家発電設備、給水設備の整備に必要な経費を助成。 また、介護施設等における新型コロナウイルス感染拡大防止対策として換気設備の整備に必要な経費を助成。

事業名	事業費	事業内容の説明
③ 軽費老人ホーム運営助成費	15億4,812万9千円 15億4,818万1千円 15億1,060万3千円	社会福祉法人が設置する軽費老人ホームに対し、運営費を助成。
④ 【一部重点】地域医療介護総合確保基金事業費（高齢者施設事業）	81億3,804万3千円 79億6,065万 円 34億7,022万7千円	大阪府地域医療介護総合確保基金を活用し、介護保険事業支援計画に基づき、介護施設等整備に必要な経費を助成。 また、介護施設等における新型コロナウイルス感染拡大防止の対策を支援。
4. 福祉基盤整備の推進について (1) 地域でのセーフティネットの充実を支援します。		
① 地域福祉・高齢者福祉交付金	9億 159万8千円 9億 159万8千円 11億 405万2千円	市町村が地域の実情に沿って「地域福祉」及び「高齢者福祉」の各分野の事業を実施できるよう交付金を交付。
② 【新】重層的支援体制整備事業交付金	6億4,404万8千円 0円 1億9,252万1千円	社会福祉法の改正により新たに創設された重層的支援体制整備事業を実施する市町村に対して、高齢・障がい・子ども分野の相談支援事業及び地域づくり支援事業の実施に必要な経費の都道府県の法定負担分を交付。
③ 【重点】【一部新】包括的支援体制構築推進事業費	638万4千円 148万6千円 148万6千円	市町村において、地域生活課題の解決に資する支援が包括的に提供される体制の整備や、重層的支援体制整備事業の実施が適正かつ円滑に行われるよう、研修会や勉強会等を実施。 加えて、市町村の課題に合わせた伴走支援や単独の市町村だけでは解決が難しいケースに関係者間を調整するコーディネーターを配置し、包括的な支援体制を整備。 【32ページ主要事業5参照】
④ 日常生活自立支援事業費補助金	3億1,918万7千円 3億1,424万6千円 3億1,424万6千円	認知症・知的障がい・精神障がい等により判断能力が十分でない方に対して、福祉サービスの利用援助や日常的金銭管理などを行う「日常生活自立支援事業」を実施する大阪府社会福祉協議会に必要な経費を助成。

事業名	事業費	事業内容の説明
⑤ 地域医療介護総合確保基金事業費 (地域福祉事業・権利擁護人材育成事業)	6,169万6千円 6,391万 円 6,391万 円	市町村が実施する市民後見人の養成等に係る補助及び市町村における地域の実情に応じた権利擁護・成年後見制度の利用促進にかかる後方支援を実施。
⑥ 【一部重点】大阪府福祉基金設置運営費	1億2,370万 円 1億2,370万1千円 9,046万 円	府民が自主的に行う社会福祉活動や地域福祉活動への参加を促進するために基盤となる事業のほか、新型コロナウイルスとの共存・終息後も見据え府民の孤立や不安解消に資する事業に対し助成。
⑦ 【重点】社会福祉施設等感染症予防重点強化事業費	2,554万5千円 1,132万6千円 1,132万6千円	社会福祉施設等の感染症予防対策を強化するため、感染管理認定看護師等の専門家が社会福祉施設等を個別訪問し助言を行うとともに、施設での感染予防対策の核となる人材育成のための研修を実施。
⑧ 【重点】社会福祉施設等応援職員派遣支援事業費	2,517万7千円 7,698万7千円 2,225万2千円	入所系の社会福祉施設等で、新型コロナウイルス感染症の影響により、多くの職員が勤務できなくなる場合においても、サービスの継続を確保するため、他法人から職員を迅速に派遣できる体制を整備し、職員の派遣に協力する施設への支援を実施。
(2) 災害時の福祉支援を強化します。		
① 災害派遣福祉チーム(DWAT)構築事業費	193万 円 277万4千円 277万4千円	災害時要配慮者の避難生活中における福祉ニーズに対応するため、チーム員養成研修等を実施し、大阪府災害派遣福祉チーム(大阪DWAT)を派遣できる体制を整備。
(3) 福祉人材の確保・定着を推進します。		
① 地域医療介護総合確保基金事業費 (地域福祉事業・指導監査事業)	3億9,812万 円 2億9,279万6千円 2億3,301万2千円	大阪府地域医療介護総合確保基金を活用し、介護人材の確保及び定着・育成の取組みを戦略的に実施。

事業名	事業費	事業内容の説明
		<p>ア 介護人材確保・職場定着支援事業 「介護イメージアップ戦略事業」 介護の日及び福祉人材確保重点実施期間に、広く府民に介護への理解と介護のしごとの魅力を発信。</p> <p>「参入促進・魅力発信事業」 職場体験の実施や教育関係機関との連携により、高校生等へ福祉の魅力を発信。</p> <p>「マッチング力の向上事業」 地域関係機関との連携を図り、地域ぐるみで人材の円滑な参入を促進するとともに、一般の大学生や有資格者等に対する働きかけにより、介護業界へのマッチングを実施。</p> <p>「介護助手導入事業」 介護職場において、専門的な知識や技術が必要な業務以外の「周辺業務」を担う介護助手の導入を支援。</p> <p>「市町村等介護人材確保推進事業」 市町村が実施する介護人材の資質の向上、職場への定着促進を図る事業を支援。</p> <p>「介護分野への就労・定着促進事業」 介護の無資格・未経験者を雇用する介護施設等に対し、介護職員初任者研修の受講費と雇用に要する経費を支援。</p> <p>「潜在介護福祉士等再就業支援事業」 即戦力として期待される潜在介護福祉士が円滑に再就業できるよう研修や職場体験の実施により支援。</p> <p>「介護福祉士修学資金等貸付事業」 福祉系高校に通う学生の修学資金及び初任者研修以上の研修を修了して介護分野に就職する方への就職支援金の貸付を実施。</p> <p>イ 介護情報・研修センター事業 介護・福祉等の専門職員等を対象とした福祉用具・住宅改修等に関する研修や情報提供、専門相談を実施。</p>

事業名	事業費	事業内容の説明
		<p>ウ 外国人介護人材適正受入推進事業 外国人介護人材の円滑な受入れに向けた取組みを推進するための連絡会議を開催するとともに、受入れを検討している施設に向けた研修を実施。</p> <p>また、外国人介護人材が円滑に就労・定着できるよう、受入れ施設に対し、多言語翻訳機の購入や資格取得のための学習支援等に要する経費を支援。</p> <p>エ 職員研修支援事業 民間社会福祉事業所職員等を対象とした研修を実施。</p>
<p>(4) 生活困窮者の自立を支援します。</p> <p>① 【一部新】生活困窮者自立支援事業費</p>	<p>1 億5,954万5千円 1 億 590万3千円 1 億1,442万3千円</p>	<p>生活保護に至る前の段階の自立支援策の強化を図るため、生活困窮者自立支援法に基づき、府所管区域（9町村）に係る自立相談支援事業、住居確保給付金及び就労準備支援事業等及びすべての任意事業を実施。また、新型コロナウイルス感染症生活困窮者自立支援金を支給。</p>
<p>(5) 被保護者の自立を支援します。</p> <p>① 生活保護給付費</p>	<p>47億7,329万8千円 49億2,092万2千円 49億6,318万 円</p>	<p>生活保護法等に基づく保護の実施に要する経費について、必要な経費を支弁するとともに、都道府県の法定負担分を負担。</p> <p>ア 府費負担金 居住地がない、又は明らかでない被保護者につき、市町（政令市・中核市を除く）が支弁した保護費等。</p> <p>イ 扶助費 福祉事務所を有しない府内の町村について、府が実施機関となり、保護を行う被保護者（外国人含む）に対して支弁する保護費等。</p>

事業名	事業費	事業内容の説明
② 被保護者健康管理支援事業費（生活保護法運営費）	677万6千円 678万7千円 678万7千円	被保護者の健康・医療情報の調査分析結果に基づき、保健指導等を行い、健康保持及び増進を図ることにより、自立支援の強化及び医療扶助費の適正化を推進。
③ 【一部重点】セーフティネット強化事業費（生活保護総務事業）	2億3,360万2千円 2億2,823万6千円 2億4,233万6千円	衛生用品の一括購入や施設消毒等、保護施設等における新型コロナウイルス感染拡大防止対策を支援。
(6) ヤングケアラーの支援体制を構築します。		
① 【重点】【新】ヤングケアラー支援体制強化事業費	929万4千円 0円 0円	ヤングケアラー支援に向けた社会的認知度の向上・支援体制の構築のため、フォーラムや研修、実態把握のための調査等を実施。 【33ページ主要事業6参照】
(7) 福祉医療費助成を支援します。		
① 福祉医療費助成制度	110億5,690万3千円 110億5,909万3千円 102億 214万 円 32億3,915万1千円 31億7,881万7千円 31億8,613万 円 25億2,587万 円 25億8,892万7千円 26億3,062万 円 3,253万8千円 4億5,819万7千円 3億 308万6千円	重度障がい者(児)、ひとり親家庭、乳幼児等の医療費を助成する市町村を支援（1/2補助）し、対象者の医療のセーフティネットを確保。 ア 重度障がい者医療費助成事業 重度の障がい者等を対象に実施。 イ ひとり親家庭医療費助成事業 ひとり親家庭の18歳年度末までの子と親又は養育者を対象に実施。 ウ 乳幼児医療費助成事業 就学前児童を対象に実施。 なお、府補助基準を超えた市町村については、新子育て支援交付金で支援を実施。 エ 老人医療費助成事業

事業名	事業費	事業内容の説明
<p>5. 新型コロナウイルス感染症への対応について</p> <p>(1) 社会福祉施設等の感染対策を支援します。</p> <p>① 【重点】社会福祉施設等感染症予防重点強化事業費（再掲）</p> <p>② 【重点】社会福祉施設等応援職員派遣支援事業費（再掲）</p> <p>③ 【一部重点】セーフティネット強化事業費（生活保護総務事業）（再掲）</p> <p>④ 【重点】障がい福祉サービス等事業者継続支援事業費（再掲）</p> <p>⑤ 【一部重点】地域医療介護総合確保基金事業（高齢者福祉事業）（介護サービス事業所等のサービス提供体制確保事業）（一部再掲）</p>	<p>2,554万5千円</p> <p>1,132万6千円</p> <p>1,132万6千円</p> <p>2,517万7千円</p> <p>7,698万7千円</p> <p>2,225万2千円</p> <p>2億3,360万2千円</p> <p>2億2,823万6千円</p> <p>2億4,233万6千円</p> <p>1億6,555万9千円</p> <p>3億8,545万5千円</p> <p>3億8,545万5千円</p> <p>6億5,501万3千円</p> <p>6億5,696万1千円</p> <p>6億5,696万1千円</p>	<p>社会福祉施設等の感染症予防対策を強化するため、感染管理認定看護師等の専門家が社会福祉施設等を個別訪問し助言を行うとともに、施設での感染予防対策の核となる人材育成のための研修を実施。</p> <p>入所系の社会福祉施設等で、新型コロナウイルス感染症の影響により、多くの職員が勤務できなくなる場合においても、サービスの継続を確保するため、他法人から職員を迅速に派遣できる体制を整備し、職員の派遣に協力する施設への支援を実施。</p> <p>衛生用品の一括購入や施設消毒等、保護施設等における新型コロナウイルス感染拡大防止対策を支援。</p> <p>新型コロナウイルス感染症が発生した障がい福祉サービス事業所等に対して通常の障がい福祉サービスの提供では想定できないかかり増し経費を助成。</p> <p>新型コロナウイルス感染症が発生した介護施設等の職場環境の復旧・改善を支援。</p>

事業名	事業費	事業内容の説明
⑥【一部重点】保育対策総合支援等事業費 (新型コロナウイルス感染拡大防止対策) (一部再掲)	3億1,564万7千円 700万円 1億2,271万9千円	保育所等に対し、新型コロナウイルス感染拡大防止に係る支援を実施。
⑦【一部重点】【新】子ども・子育て支援事業費 (新型コロナウイルス感染拡大防止対策) (一部再掲)	12億4,250万9千円 0円 4億7,174万1千円	放課後児童クラブ等に対し、新型コロナウイルス感染拡大防止に係る支援を実施。
⑧【一部重点】【新】児童福祉施設事業費 (新型コロナウイルス感染拡大防止対策) (一部再掲)	8億5,230万8千円 0円 0円	児童養護施設等における新型コロナウイルス感染拡大防止対策に係る支援を実施。
⑨【一部重点】地域医療介護総合確保基金事業費(高齢者施設事業) (介護施設等における新型コロナウイルス感染拡大防止対策) (一部再掲)	32億5,098万4千円 29億7,547万6千円 12億1,770万円	介護施設等における新型コロナウイルス感染拡大防止対策として、簡易陰圧装置の設置、多床室の個室化改修やゾーニング環境等の整備を補助。
⑩【一部重点】老人福祉施設等災害対策事業費補助金(一部再掲)	2,580万円 0円 0円	介護施設等における新型コロナウイルス感染拡大防止対策として、換気設備の整備に要する経費を補助。
(2) 社会福祉施設等における職員の処遇改善を支援します。		
①【新】介護職員等処遇改善支援事業費補助金(障がい者福祉事業) (再掲)	45億5,461万2千円 0円 0円	障がい福祉職員等の収入の引き上げを行う障がい福祉事業所等に対して補助を実施。

事業名	事業費	事業内容の説明
②【新】介護職員等処遇改善支援事業費補助金（高齢者福祉事業）（再掲） ③【新】児童福祉施設事業費（新型コロナウイルス感染拡大防止対策等）（社会的養護従事者処遇改善事業）（一部再掲）	88億1,881万3千円 0円 0円 1億2,258万4千円 0円 3,052万 円	介護職員等の収入の引き上げを行う介護サービス事業所等に対して補助を実施。 児童養護施設等で勤務する職員の収入の引き上げを行う施設等に対して補助を実施。
(3)セーフティネット対策・ポストコロナに向けた地域福祉の取組みを推進します。 ① セーフティネット強化事業費（社会援護事業） ②【一部新】生活困窮者自立支援事業費（再掲） ③【一部重点】保育対策総合支援等事業費（保育所等におけるICT化推進等事業）（一部再掲）	2億3,325万 円 2億4,795万2千円 2億3,063万3千円 1億5,954万5千円 1億 590万3千円 1億1,442万3千円 753万8千円 0円 730万1千円	新型コロナウイルス感染症の影響を踏まえて、生活困窮者自立支援の機能強化を図る市町村に対して必要な経費を助成。 生活保護に至る前の段階の自立支援策の強化を図るため、生活困窮者自立支援法に基づき、府所管区域（9町村）に係る自立相談支援事業、住居確保給付金及び就労準備支援事業等及びすべての任意事業を実施。また、新型コロナウイルス感染症生活困窮者自立支援金を支給。 保育士試験の申請手続や保育士資格の登録申請の届出等について自治体の保有する各種情報との連携を可能とするために必要なシステム改修費等を補助。

事業名	事業費	事業内容の説明
④【一部重点】【新】子ども・子育て支援事業費（新型コロナウイルス感染拡大防止対策） （放課後児童クラブ等におけるICT化推進事業）（一部再掲）	7,722万1千円 0円 3,787万9千円	放課後児童クラブ等における研修等のオンライン化に要するシステム導入経費等を補助。
⑤【一部重点】大阪府福祉基金設置運営費（再掲）	1億2,370万円 1億2,370万1千円 9,046万円	府民が自主的に行う社会福祉活動や地域福祉活動への参加を促進するために基盤となる事業のほか、新型コロナウイルスとの共存・終息後も見据え府民の孤立や不安解消に資する事業に対し助成。

福祉部 令和3年度一般会計補正予算（第10号）案の概要

担当：福祉総務課 予算グループ
 担当者：犬伏、好本、立田
 内線：2446
 直通：06-6944-6658

一 般 会 計	補正額	163億7,625万4千円
	補正前予算額	4,105億8,940万2千円
	補正後予算額	4,269億6,565万6千円

〔 一 般 会 計 〕

上段 補正額
 中段 補正前予算額
 下段 補正後予算額

事 業 名	事 業 費	事 業 内 容 の 説 明
1. 障がい者福祉の推進について (1) 障がい者の社会参加や施設機能を充実します。		
① 障がい者施設等整備事業費補助金	2億9,099万8千円 1億2,545万3千円 4億1,645万1千円	入所施設からの地域移行の促進及び重度障がい者の住居の確保や安全・安心の確保等のため、障がい者施設等の整備・改修等に必要な経費を助成。
(2) 障がい福祉分野における生産性向上を促進します。		
① 障がい福祉分野におけるICT導入支援事業費補助金	632万円 0円 632万円	障がい福祉分野における生産性向上に向けた取組みを促進するため、障がい福祉サービス事業所に対し、ICT導入経費を助成。
② 障がい福祉分野におけるロボット等導入支援事業費補助金	570万円 0円 570万円	障がい福祉サービス事業所に対し、介護の負担軽減等に資するロボットの導入経費を助成。
2. 子育てと家庭支援の推進について (1) 児童養護施設等の職員の賃金を引き上げます。		

事業名	事業費	事業内容の説明
① 児童福祉施設事業費（社会的養護従事者処遇改善事業）	3,052万円 0円 3,052万円	児童養護施設等で勤務する職員の収入の引き上げを行う施設等に対して補助を実施。
3. 高齢者福祉の推進について (1) 介護基盤の計画的な整備等を実施します。		
① 老人福祉施設等災害対策事業費補助金	9,750万円 1,920万円 1億1,670万円	老人福祉施設等において、災害による停電時にも施設機能を維持するため、非常用自家発電設備の整備に必要な経費を助成。
4. 福祉基盤整備の推進について (1) 新型コロナウイルス感染症の影響により収入減少等があった世帯を支援します。		
① 生活福祉資金貸付事業費	155億9,389万8千円 554億 172万1千円 709億9,561万9千円	新型コロナウイルス感染症の影響により収入減少等があった世帯を対象に実施する、個人向け緊急小口資金等の特例貸付に要する経費にかかる大阪府社会福祉協議会に対する補助金の増額。